

令和7年度「全国学力・学習状況調査」の結果 －分析から見えてきた成果・課題と今後の取組について－

区名	此花区
学校名	梅香小学校
学校長名	田辺 義朗

文部科学省による「全国学力・学習状況調査」について、令和7年4月17日（木）に、6年生を対象として、「教科（国語・算数・理科）に関する調査」と「児童質問調査」を実施いたしました。

大阪市教育委員会では、保護者や地域の皆様等に説明責任を果たすとともに、より一層教育に関心をお持ちいただき、教育活動にご協力いただくため、各学校が調査結果や調査結果から明らかになった現状等について公表するものとしています。

本校でも、調査結果の分析を行い、これまでの成果や今後取り組むべき課題について明らかにしてまいりましたので、本市教育委員会の方針に則り公表いたします。

なお、本調査により測定できるのは、学力の特定の一部分であり、学校における教育活動の一側面に過ぎません。

1 調査の目的

義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。さらに、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

2 調査内容

(1) 教科に関する調査

- ・国語
- ・算数
- ・理科

(2) 質問調査

- ・児童に対する調査
- ・学校に対する調査

3 調査の対象

- ・国・公・私立学校の小学校第6学年の原則として全児童
- ・梅香小学校では、第6学年 39名

令和7年度「全国学力・学習状況調査」結果の概要

本校の全国学力状況調査の結果、国語の平均正答率は59%で、全国平均を7.8ポイント、大阪市平均を6ポイント下回る結果となった。算数は全国・大阪市平均とともに約10ポイント下回り、理科は全国平均を12.1ポイント、大阪市平均を10ポイント下回った。教科ごとの傾向を見ると、国語では書く力や話す・聞く力に一定の定着が見られる一方、読む力や語彙の理解に課題がある。算数では数・計算やデータ活用に基礎力が見られるが、図形の理解が大きな課題である。理科では生命やエネルギーに関する領域の正答率が低く、無回答率も全国より高いことから、学習内容の理解や定着が十分でないことがうかがえる。これらの結果から、基礎力の定着状況や学習習慣の改善が今後の重点課題として明確になった。

分析から見えてきた成果・課題

教科に関する調査より

[国語]

全体として全国・大阪市平均を下回る結果であったが、「B 書くこと」では大阪市平均を上回り、一定の成果が見られる。また、「A 話すこと・聞くこと」も全国・大阪市との差が比較的小小さく、基礎的な力は定着しつつあると考えられる。一方で、「言葉の特徴や使い方」に関する問題は大阪市平均を大きく下回り、「C 読むこと」も全国との差が顕著であり、語彙力や文章理解の力を高めることが今後の課題である。

[算数]

全体として全国・大阪市平均を下回る結果であった。その中で比較的成果が見られたのは「A 数と計算」で、大阪市との差は7.5%にとどまっている。また「D データの活用」についても全国との差が6.5%であり、基礎的な理解が一定程度確認できる。一方で課題となっているのは「B 図形」で、大阪市との差が16.8%と最も大きく、図形的な見方や考え方をさらに深める必要がある。

[理科]

全国・大阪市平均を大きく下回る結果であった。特に課題が顕著なのは「生命を柱とする領域」と「エネルギーを柱とする領域」であり、全国との差はそれぞれ15.9%、15.4%に達している。また、平均無回答率も全国より2.6%高く、学習内容の理解や定着が十分でないことがうかがえる。一方で「粒子を柱とする領域」では全国との差が8.3%にとどまり、一定の理解が見られる。理科全体として基礎から応用までの学習の充実が喫緊の課題である。

質問調査より

本校児童は、将来の夢や目標を持ち、いじめを許さないという意識をしっかりと備えている。また、国語の学習に対して肯定的に捉える児童が多く、授業内容の理解や学習の有用性を実感している点も成果である。これには、「学力向上支援チーム事業」において国語科を研究テーマとして継続的に取り組み、専門的な講師から指導を受けてきたことが大きく寄与していると考えられる。さらに、「ブロック化による学校支援事業」を活用し、子ども新聞を週1回閲覧させていることも、言語活動の充実につながっている。加えて、読書に関する回答では全国平均並みの水準であり、他の項目において肯定的回答が全体的に低めである中、平均水準を維持している点は成果として捉えることができる。一方で課題として、授業時間外の学習習慣が十分に定着していないことが明らかである。特に「全く勉強をしない」との回答は全国や大阪府を大きく上回っており、学習習慣の確立が不十分である。また、読書習慣についても「全くしない」と答えた児童が過半数に達し、全国や大阪府の水準を上回っている。こうした状況は、将来的に主体的に学び続ける姿勢の形成にも影響する可能性が高く、改善すべき重要な課題である。

今後の取組(アクションプラン)

本校では、全国学力状況調査や児童質問紙の結果を踏まえ、国語科の「読むこと」の力を高め、基礎学力の定着につなげることを重点課題とする。算数では数・計算やデータの活用、簡単な読み書き計算の反復学習を通して基礎学力の向上を図る。また、家庭学習を支援するパンフレットや学習方法の提示を活用し、児童が自宅でも計画的に学習に取り組めるよう工夫する。

学力向上支援チーム事業やブロック化による学校支援事業を活用し、専門講師の指導で教員の指導力を高めるとともに、子ども新聞や図書室の活用を重ねる。朝学習で基礎学力の確認を行い、一人一台端末を活用して理解度に応じた個別最適化学習を試みる。また、交流活動や発表の場を通して、話し合うことで理解が深まったり、違う意見を聞いて新しい発見につながったりする経験を積ませる。無回答が目立った単元については教員間で情報を共有し、授業の工夫や指導方法の改善につなげることを意識する。これらの取り組みにより、児童の学習意欲を維持しつつ基礎学力や思考力・表現力を高め、学習習慣の定着を目指す。家庭と学校が連携して取り組み、定期的に振り返りを行いながら改善を重ね、大阪市平均に近づけることを目標とする。